

目 次

論説

米国における経営判断原則の

正当化根拠をめぐる議論の状況……………松尾健一 395

リーガル・ジャッジメント・ルールと日本法

——法状態が不明確な場合における経営判断原則の適用可能性

……………高橋英治 421

法人税法における役員給与

——エージェンシー理論を踏まえた検討……………長戸貴之 448

判例批評 (最高裁判集 71 巻 6 号・71 巻 7 号・71 巻 8 号・71 巻 9 号)

事実審口頭弁論終結後に訂正審決が確定した旨の主張……………吉田広志 486

参議院 (選挙区選出) の議員定数配分規定の合憲性……………工藤達朗 510

弁護士法 25 条 1 号に違反する訴訟行為を排除する決定……………越山和広 527

障害年金支分権の消滅時効の起算点……………岡田正則 541

地域統括業務とタックス・ヘイブン対策税制……………長戸貴之 557

無償行為否認における行為時の債務超過の要否……………佐藤鉄男 576

判例紹介 (最高裁判事判決平成 29 年 9 月分)

受救助者に猶予した費用の相手方に対する直接取立額……………金子宏直 589

工業用水道供給条例に基づく負担金の性質……………北見宏介 595

不正関与職員に対する国家賠償法上の求償権の範囲……………大橋真由美 602

労働・社会保障判例紹介 (平成 28 年 5 月分)

暦日を異にするが間隔の短い 2 勤務と労働時間規制……………青木克也 610

家事裁判例紹介 (家庭の法と裁判 8号・10号)

婚費支払の始期と算定表を超えて考慮すべき特別事情……………	竹中智香 620
父母による交替監護の継続と監護者指定の要否……………	稲垣朋子 629

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。